

2022年4月28日

各 位

会 社 名 株式会社 TAKARA & COMPANY
代表者名 代表取締役社長 堆 誠一郎
(コード番号 7921 東証プライム)
問合せ先 常務執行役員総務部長兼 CSR 部長 若松 宏明
(TEL. 03-3971-3260)

株式会社日本M&Aセンターホールディングスとの TOKYO PRO Market 関連事業における 業務提携に関するお知らせ

当社は、2022年4月28日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社日本M&Aセンターホールディングス（以下、「日本M&AセンターHD」という。）との間で、TOKYO PRO Market 関連事業での業務提携を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 業務提携の理由

当社グループは、ディスクロージャーのパイオニアとして、上場企業ならびに上場準備企業を顧客基盤に、IPO を含むディスクロージャー&IR・SR 領域の支援業務を手掛け、70年の歴史を刻んでまいりました。2千社を超える上場企業や多数の上場準備企業を顧客に持ち、そのなかには多くの地方銀行が含まれております。

2017年11月に、IPO支援の一環として、株式会社東京証券取引所が運営するプロ投資家向け株式市場 TOKYO PRO Market における J-Adviser 資格を取得し、顧客の銀行と連携し、地元企業の株式上場推進やその支援、人材紹介やM&Aの推進等を行ってまいりました。

一方、日本M&Aセンターグループは、日本経済を支えている中堅・中小企業の存続による事業・人材・技術などの承継とその先にある発展に、M&A業務を中心として貢献することを企業理念とし、連結子会社である株式会社日本M&Aセンターは2019年7月にJ-Adviser資格を取得しております。

2022年4月に、東京証券取引所における株式市場の再編が行われましたが、これを契機として、成長を目指す地方企業やスタートアップ企業のステップアップの機会・場所として TOKYO PRO Market 市場の利用が急拡大するものと予想されます。

そのため、当社と日本M&AセンターHDは、この度、TOKYO PRO Market 市場を活用した企業成長をより力強く促進していくことを目的として、TOKYO PRO Market 関連事業における業務提携を締結することといたしました。当社グループの顧客である多くの地方銀行との関係や IPO に関する圧倒的な知見と、日本M&Aセンターグループの顧客である有力な未上場の買い手候補企業との関係や強固な営業基盤という、両社の強みを融合するものであり、上場企業の創出により地元経済が活況となること、両社の地方銀行との関係を補完・

強化する効果が期待されること、また、地方での起業意欲が醸成されやすくなることが、地方創生ならびに日本創生につながっていくと私たちは確信しております。

2. 業務提携の内容

成長を目指す企業やスタートアップ企業の経営課題のソリューションとして、上場準備を課題解決ツールとして展開することで、企業の各成長ステージに適合するサービスを提供・拡充させていく予定です。

また、当社グループが持つ全国各地の上場企業、証券会社、都市銀行、地方銀行や監査法人などのネットワークと、日本M&Aセンターグループが持つ全国各地の未上場企業、地方銀行、会計事務所や商工会議所などのネットワークを共有し、以下のような取り組みを進めてまいります。

- ・両社の重要顧客又は提携先である全国の地方銀行と協働し、地元行政の協力を得て行う、企業成長を目的とした上場の啓発活動
- ・企業が上場する際にキーマンとなる CFO や管理部長候補者の IPO や M&A に対する知見を高めるための IPO 実務検定や M&A シニアエキスパート養成スクールなど教育支援ツールの更なる充実化（新規教育支援ツールの開発の検討を含む。）
- ・監査法人、会計事務所や独立会計士など、上場に向けた企業診断、ビジョン・事業計画策定支援、内部統制・社内規程整備等のハンズオンでの上場準備ができるネットワークの整備拡充
- ・地方企業のグローバル化を目指す第一歩として、既上場企業に対する英文開示支援やクロスボーダーM&Aの促進

両社の全国的なネットワークを活かして TOKYO PRO Market 市場全体の存在感と認知度をさらに高めていくとともに、両社の強みを活かして J-Adviser 業務に留まらない幅広い成長の選択肢を提供し、1社でも多くの企業の成長を後押しすることで、ともに地方創生・日本創生に寄与していく所存です。

なお、両社の J-Adviser 業務そのものについては、従来どおり、それぞれが独立して活動することで顧客のニーズに幅広くお応えしていくことを想定しております。

3. 業務提携の相手先の概要

(1)	名	称	株式会社日本M&Aセンターホールディングス							
(2)	所	在	地	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号鉄鋼ビルディング						
(3)	代	表	者	の	役	職	・	氏	名	代表取締役会長 分林保弘 代表取締役社長 三宅 卓
(4)	事	業	内	容	M&A 仲介、PMI 支援、企業評価の実施、上場支援、MBO 支援、企業再生支援、コーポレートアドバイザー、企業再編支援、資本政策・経営計画コンサルティング					
(5)	資	本	金	3,785 百万円						
(6)	設	立	年	月	日	1991 年 4 月 25 日				

(7) 大株主および持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 8.64% SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT 7.45% 三宅 卓 6.53%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。なお、当社の関係会社と当該会社との間には、ディスクロージャー関連でのシステム利用などの一般取引があります。	
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績および連結財政状態			
決算期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
連結純資産	27,264百万円	35,943百万円	44,690百万円
連結総資産	35,638百万円	44,296百万円	54,110百万円
1株当たり連結純資産	84.37円	109.95円	134.49円
連結売上高	28,463百万円	32,009百万円	34,795百万円
連結営業利益	12,533百万円	14,247百万円	15,336百万円
連結経常利益	12,533百万円	14,467百万円	15,468百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	8,867百万円	10,273百万円	10,678百万円
1株当たり連結当期純利益	27.57円	31.65円	32.46円
1株当たり配当金	23円	26円	28円

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2022年4月28日
(2) 契約締結日	2022年4月28日
(3) 事業開始日	2022年4月28日

5. 今後の見通し

本件に伴う業績への影響は軽微なものを見込んでおり、2022年5月期の連結業績予想に修正はありません。中長期的には当社グループの企業価値向上に資するものと考えております。今後、適時開示の必要性が生じた場合には速やかに開示いたします。

以上